

問1 衆議院の解散総選挙を経て召集される「特別国会」において、議院運営の基礎となる議長・副議長の選出以外に、憲法の規定に基づき必ず行わなければならない事項として正しいものを選びなさい。（2022年 奈良公立入試 類似）

1. 翌年度の予算案の提出と審議 2. 内閣総理大臣の指名 3. 最高裁判所長官の任命の承認 4. 条約の締結に関する承認の議決

問2 日本の議院内閣制において、内閣と国会の関係を維持するための仕組みとして、国務大臣の選任に関して定められている条件はどれか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 国務大臣の過半数は、衆議院議員または参議院議員のいずれかから選ばなければならない。
2. 国務大臣のすべてを、衆議院議員の中から選ばなければならない。
3. 国務大臣の過半数は、必ず衆議院議員から選ばなければならない。
4. 国務大臣の3分の2以上を、民間人（非国会議員）から選ばなければならない。

問3 日本の司法制度において、国会が制定した法律や内閣が行う行政処分が憲法に違反していないかを、最終的に決定する権限を「違憲審査権」といいます。この権限を持つ最高位の裁判所は、その役割から何と呼ばれますか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 憲法の番人 2. 法の支配の確立者 3. 行政の監視役 4. 三権の長

問4 内閣は多様化する社会問題に対応するため、消費者庁などの行政機関を組織して実際の事務を運営しています。内閣が持つこのような権限と、国会との関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 内閣は条約を締結する権限を持つが、その承認は国会が行う必要がある
2. 内閣は国会を代表して、内閣総理大臣を指名する権限を持っている
3. 内閣は法律の内容を最終的に確定させ、国会の承認なしに執行できる
4. 内閣は裁判官の不当な行為を裁くため、行政機関の中に弾劾裁判所を置く

問5 日本国憲法第69条では、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合、または信任決議案が否決された場合、内閣がとらなければならない手続きが定められています。この際、内閣が行わなければならないこととして正しい説明はどれですか。（2019年 埼玉県公立入試 類似）

1. 10日以内に衆議院を解散するか、または総辞職をしなければならない
2. 10日以内に参議院を解散するか、または総辞職をしなければならない
3. 1ヶ月以内に衆議院を解散するか、または総辞職をしなければならない
4. 直ちに内閣総理大臣が辞任し、参議院議員による選挙を行わなければならない

問6 裁判員制度が開始されてからの現状について、裁判員候補者の辞退率の推移と、実際に裁判員を経験した人の意識の変化を組み合わせた説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 広島公立入試 類似）

1. 辞退率は年々上昇する傾向にあるが、実際に裁判に参加した人の9割以上は「非常によい経験だった」などの肯定的な感想を抱いている。
2. 辞退率は年々低下しており、市民の参加意欲は高まっているが、参加した人の多くは内容の難しさから否定的な感想を抱いている。
3. 辞退率は横ばいで推移しているが、参加した人のほとんどが、参加前よりも司法に対する関心を失ったと回答している。
4. 辞退率は年々上昇しており、それに伴って実際に参加した人も「参加すべきではなかった」という後悔の念を強く抱くようになっている。

問7 日本の裁判制度において、原則として第一審の裁判が行われる主要な裁判所はどこですか。刑事事件において、被告人が有罪か無罪かを判定し、具体的な刑罰である量刑を言い渡す役割を担っています。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 地方裁判所 2. 最高裁判所 3. 高等裁判所 4. 家庭裁判所

問8 最高裁判所は、国の法律や命令などが憲法に適合するかどうかを判断する権限を持つことから、何と呼ばれますか。適切な名称を選んでください。（2015年 長崎県公立入試 類似）

1. 憲法の番人 2. 行政の監視者 3. 法律の制定者 4. 国民の代表者

問9 三権分立の一角を担う司法において「司法権の独立」が強く求められる理由として、現代の民主政治の仕組みから考えて最も適切な説明はどれですか。（2020年 広島公立入試 類似）

1. 政治部門である国会や内閣からの干渉を防ぐことで、個人の基本的な人権を不当な侵害から守るため
2. 行政の手続きを簡略化し、政府が掲げる政策を裁判を通じて迅速に実現させるため
3. その時々国民の多数意見や感情を判決に反映させ、民主的な解決を図るため
4. 裁判にかかる費用を国費から切り離し、司法独自の判断で予算を運用できるようにするため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 内閣総理大臣の指名	衆議院が解散され総選挙が行われると、内閣は総辞職しなければなりません。そのため、新しく選ばれた国会議員によって構成される最初の国会（特別国会）では、行政の長である内閣総理大臣を指名し、新しい内閣を組織する準備を整える必要があります。
問2	答え 1 国務大臣の過半数は、衆議院議員または参議院議員のいずれかから選ばなければならない。	憲法で定められた「国会議員」には、衆議院議員と参議院議員の両方が含まれます。内閣が国会に対して連帯して責任を負う議院内閣制を維持するため、内閣の構成員である国務大臣の半数を超える人数（過半数）は、国民の代表である国会議員で構成されなければなりません。なお、残りの人数については、専門的な知識を持つ民間人から選任することも可能です（民間閣僚）。
問3	答え 1 憲法の番人	最高裁判所は、すべての法律や命令、規則、処分が憲法に適合しているかどうかを決定する最終的な権限（違憲審査権）を持っています。国民の基本的人権が侵害されないよう、憲法を最高法規として守る役割を担っていることから、このように表現されます。
問4	答え 1 内閣は条約を締結する権限を持つが、その承認は国会が行う必要がある	行政権を担う内閣は、外国との条約を結ぶ権限を持っていますが、国権の最高機関である国会による承認（事前または事後）が必要です。内閣総理大臣の指名や弾劾裁判所の設置は国会の権限であり、内閣が勝手に法律を確定させることもできません。行政は常に立法（法律）に基づかなければならないという「法治主義」の原則があります。
問5	答え 1 10日以内に衆議院を解散するか、または総辞職をしなければならない	日本の議院内閣制において、内閣は衆議院の信任に基づいて成立しています。そのため、衆議院で不信任が突きつけられた場合、内閣は国民に信を問うために「衆議院の解散」を行うか、責任をとって「総辞職」するかのいずれかを選択しなければなりません。この期限は憲法で「10日以内」と定められています。参議院には解散の制度がないため、選択肢に含まれる場合は誤りとなります。
問6	答え 1 辞退率は年々上昇する傾向にあるが、実際に裁判に参加した人の9割以上は「非常によい経験だった」などの肯定的な感想を抱いている。	裁判員候補者の辞退率は、制度開始時の平成21年から平成30年にかけて右肩上がりに上昇しており、市民の負担感や多忙さが課題となっています。その一方で、実際に裁判員を経験した人へのアンケートでは、参加前は消極的であっても、参加後には9割を超える人が肯定的な感想を持つという結果が出ています。このように、実体験を通じた意識変化が顕著に見られるのがこの制度の特徴です。
問7	答え 1 地方裁判所	日本の裁判は慎重を期すために三段階まで裁判を繰り返すことができる「三審制」をとっており、その最初の段階である第一審を担当するのが主に地方裁判所です。刑事事件では、検察官の起訴に基づいて裁判官が事実を確認し、有罪・無罪の判断や判決の下し分けを行います。
問8	答え 1 憲法の番人	すべての裁判所は違憲立法審査権を持っていますが、最高裁判所はその判断において「最終的判断」を下す地位にあるため、このように呼ばれます。憲法に違反する法律などを最終的に無効と宣言することで、国の最高法規である憲法を守り、個人の尊厳や人権が不当に脅かされないように見守る役割を強調した表現です。
問9	答え 1 政治部門である国会や内閣からの干渉を防ぐことで、個人の基本的人権を不当な侵害から守るため	裁判所は、国会や内閣といった多数派の意見で動く政治部門から独立している必要があります。これは、たとえ少数派であってもその権利が政治的な力によって不当に侵害されないよう、「法の番人」として憲法に基づいた公正な判断を下す役割を果たすためです。